# 中村たいすけ だより

Taisuke Nakamura news paper

長崎県議会議員

22号




## 新年あけましておめでとうございます

今年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

今年は県議会議員2期目の折り返しを迎えます。引き続き、産業政策を軸として、教育・福祉・子育て・観光・水産・農業・土木等の県政全般に関わる各分野において、経験を積み、県民の皆さんからのご要望をもとに、県職員のみなさんと連携して日々解決に向けて取り組んでおります。

今回の議員だよりは令和6年11月議会で登壇した内容を報告させていただいておりますが、私が描く長崎の未来の実現のため、次ページの「長崎海洋産業都市構想」などを提案いたしました。

日々の皆様からのご意見を議会で訴えて形にするのが私の仕事でございます。今年は改めて初心に戻り、県政推進のために取り組んでまいります。

中村たいすけ だより Taisuke Nakamura news paper 22号

発行責任者 中村 泰輔
編集責任者 山崎 龍二

## ⑧ 百条委員会設置動議否決（内容詳細はインターネットでご確認願います）

11月議会の閉会日の12月20日において、「大石知事の選挙資金・政治資金、並びに公務と政務の混同に関する調査特別員会」設置に関する百条動議の議案を上程しましたが、賛成17人・反対26人の反対多数で否決されました。これまで会派の政策調査担当として、大石知事に関わる疑惑について県議会で追及してまいりました。2月議会で再度百条委員会設置の動機を提出し、可決されるよう会派一丸となって取り組んでまいります。

なお、私の一般質問では、60分の質問時間で52分も大石知事の疑義に対する質問を行いました。

**①質問冒頭**

「民、信なくば立たず」、政治は民衆の信頼なくして成り立つものではない。儒教の始祖である孔子が、政治をおこなう上で大切なものとして、軍備・食糧・民衆の信頼の三つを挙げ、中でも重要なのは信頼であると説いたそうです。県政を進める上で最も大切なものが「県民の皆さんからの信頼」です。

**②迂回献金疑惑**

中村：令和6年6月議会で知事は「政党支部から県議会議員の後援会へは寄附、これを選挙コンサルから会計処理する提案を受けた」と答弁しているが、これは事実か？イエスかノーで答えるように。

知事：少なくとも、県議の後援会から私の後援会に対して、資金移動に対して貸借であるということで、それが何ら問題ないということで、私の方は金銭借書契約書で貸借として処理をした。

⇨知事は質問に対して明確にお答えになりませんでした。

**③選挙コンサル他の報酬について**

告示日翌日の日付で、選挙コンサルタントの会社が作成したと思われる、見積書(第8版)の存在が質問により明らかになりました。選挙コンサルタントの報酬：550万円、SNS専任者(本人付素材撮影)他：88万円、役員社員旅費交通費：110万円など、見積書には、選挙費用として支出してはならないと思われる項目が含まれています。知事からはいずれも支払いはないとの答弁でしたが、見積書は告示後のもので更に7回改訂されており、上記の項目は「MUST」の欄に掲載されているため、知事には今後、根拠を持ってご説明いただきたい旨、要望しました。

**④県職員の政務（知事の政治活動）従事**

政治とカネの案件である2,000万円の架空貸付の契約書の押印を元部長に指示したりなど、本来あってはならない、県職員の政務と公務の混同に関わる事象が数多く確認されています。県職員に対する処分について総務部長に尋ねたところ、事実確認を慎重に行う旨の答弁がありました。また知事に対して、処分への見解について尋ねたところ、「適切に規定に則ってやると思います。」との回答のみで、自らの責任については答弁されませんでした。



お気軽にご相談ください

中村 長崎県議会議員 たいすけ

長崎市みなと坂1丁目
080-5202-5721
nakamura.taisuke.nagasaki@gmail.com
https://www.nakamura-taisuke.net

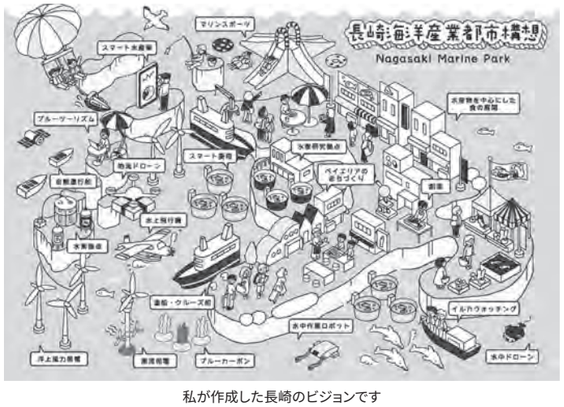
# 中村たいすけの令和6年11月議会報告

**令和6年11月議会の一般質問と文教厚生委員会での質問内容をもとにご報告いたします。**

## ① 長崎海洋産業都市構想に向けた会議体発足

これまでも、製造業・水産業・観光・医療・離島振興等において、長崎の最大の特長である「海洋」という視点から、「長崎海洋産業都市構想」を議会でも提言してまいりました。右が私のビジョンでございます。実現のために様々な議論をしてまいりましたが、長崎大学も海洋を一つの柱にして取り組みを進めていることを紹介して、県には長崎大学との連携をすすめるよう、現在県が力を入れている洋上風力発電だけでなく、具体的には幅広い海洋資源の活用に関する会議体を発足して欲しいと申し入れました。

県からは、「産学官が連携することにより、産業化に向けた取組みが加速する分野を中心に、長崎大学、関係企業など、関係者が協議する場の設置に向けて検討する」との回答が得られました。４年間言い続けてきたことがようやく形になろうとしています。「長崎にしかないもの、長崎でしかできないこと」は未来にわたって仕事として残り続けると信じて、引き続き取り組んでまいります。



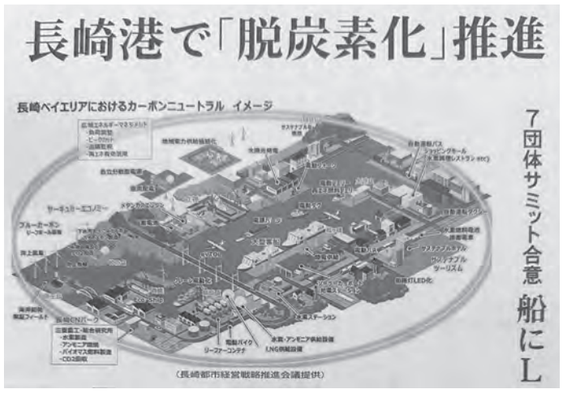
私が作成した長崎のビジョンです

## ② 長崎サミットで取り上げられたクルーズ船の陸上給電

令和４年６月議会にて、長崎港におけるカーボンニュートラルポートの検討を求め、この提案が契機となり、県と事業者の皆さんとの協議会が発足しました。昨年７月２９日の長崎サミットでは「長崎ベイエリアにおけるカーボンニュートラル推進」がテーマとなったところです。サミットの大きな内容として、「クルーズ船の陸上給電機能導入」が議題として上がり、長崎新聞にも大きく取り上げられました。

県からは、「多くのクルーズ船が寄港する長崎港において陸上から電力を供給する陸電施設の導入は有効。しかし、国内の港湾での導入実績はなく課題もあるため、令和６年１０月には国が先導的に導入を検討するよう、国交省へ要望した。今後は国の動向にも注視しながら、陸電施設の導入の可能性について検討していきたい」旨の前向きな答弁を得ました。

カーボンニュートラルをビジネスチャンスと捉え、長崎に新たな事業を生み出していけるよう、取り組んでまいります。


長崎港で「脱炭素化」推進
長崎ベイエリアにおけるカーボンニュートラル イメージ
7団体サミット合意 船にL
（長崎都市経営戦略推進会議提供）
7月30日長崎新聞

## ③ 江島洋上風力発電に向けた港湾整備（柳埠頭）

来年から陸上工事が始まる西海市江島洋上風力発電ですが、４２万キロワットという、国内初の促進区域となった五島市沖の約２６倍以上の電力規模です。西海市が主導し、そして県が後押しをして促進区域として指定されました。事業者と一体となり、県ができることは全部やるという思いで取り組まなければ、建設スケジュールをキープできません。江島の納入品の多くは海外船舶からの輸入品となり、長崎市小ヶ倉柳埠頭で取り扱う場合はSOLASフェンスの中での保管対象となるため、SOLASフェンスの拡張を県に求めました。県からは、「来年度から工事着手の予定としていたが、埠頭利用者と調整を進め、必要に応じて拡張計画の見直しを検討する」旨の回答を得ました。これまで港湾事業者の皆様と共に求めてきたことが、実現に向けて大きな一歩となりました。


長崎市小ヶ倉柳埠頭

## ④ 宇久島太陽光発電計画における営農型太陽光発電による畜産業支援と県の地域振興支援

佐世保市の宇久島では、島内面積の約１割の敷地に太陽光パネルを敷くという大規模事業が進行中です。事業に対する様々な意見がありますが、環境と地域離島振興を踏まえた視点が重要です。宇久島の太陽光事業者は地域離島振興に寄与するため、太陽光架台の下の空間を活用して牧草を生産しており、島内の畜産農家へ安価で供給を行っており、更には島外の畜産に興味があり宇久島に移住した若者とともに、事業者自ら牛の飼育も検討しているようです。資金や人的なリソースが限定される今の時代、県が地域離島振興において事業者と連携するのは当然のことであり、宇久島での太陽光発電事業者との地域離島振興における連携を県に求めました。

県からは事業者の取組みが地域住民等に理解が得られることが前提で、佐世保市とも情報共有を行いながら、地元における動きを注視していくとの答弁がありました。


宇久島の太陽光発電（下が牧草）

## ⑤ 県独自のカスタマーハラスメント対策

国会ではカスタマーハラスメント対策について議論がされており、厚労省がカスハラ対策義務化に関わる法案を来年の通常国会に提出すると、先日報道がありました。東京都では来年から都独自の条例が制定されます。これまで連合長崎とも連携して、県独自の条例制定などカスタマーハラスメント対策を申し入れてきました。

今回県独自の対策について、県の見解を求めたところ、「各業界により状況が異なると考えられることから、労働団体や業界団体と連携しながら、アンケート調査を行うなど、まずは実態の把握に努め、関係部局と連携を図りながら啓発等の取組みを進めていく」旨の回答がありました。

働く仲間の皆様のためにも、引き続き県には早急な対応を求めてまいります。

## ⑥ いじめ認知件数全国最小

文部科学省がまとめた２０２３年度の児童生徒の問題行動・不登校調査で、本県小中高の児童生徒千人当たりのいじめの認知件数が全国最小となりました。千人当たりのいじめ認知件数は全国平均が５７.９件、最多の山形県が１１７.７件だったのに対し、本県は１７.９件で２２,２１年度も全国で２番目に少なく、今年度は全国で最も少ない結果です。

「いじめられている児童生徒の声が届いていないという懸念がある」と教育委員会に対して私が指摘したところ、県からは「いじめの未然防止が求められている中の一つの結果とも言えるが、件数が少ないことを決して良しとするわけでなく、いじめを見逃している可能性がないか確認を行い、認知方法の見直しを呼びかける」との答弁がありました。

たとえ小さないじめだとしてもしっかりと認知することで、長崎県の児童生徒が元気に学校に通うことができるよう、私も緊張感を持って対応してまいります。

## ⑦ 令和6年11月議会補正予算

| 名称 | 内容 | 補正予算[千円] |
|---|---|---|
| 国際定期航空路線維持・拡大事業費（パスポート取得支援） | 長崎空港の国際線を利用する県民がパスポートを取得・更新するための費用を助成（先着300名、上限：11,000円/人） | 4,000 |
| 難病特別対策推進事業費 | 医療機関のシステム改修費 | 24,020 |
| 経営安定対策貸付費 | 県内中小企業の売上拡大など賃上げ等につながる低利な制度融資（利率：1.10%） | 4,953,000 |
| 沿岸漁業等振興資金等融資費・漁業経営維持安定資金等融資費 | 赤潮による養殖クロマグロの被害状況を踏まえた、生産者の事業継続に必要な借入に係る利子・保証料負 | 872 |
| 養殖マグロ赤潮被害緊急対策事業費 | 赤潮による養殖クロマグロの被害状況を踏まえた、代替魚の導入や被害軽減対策への支援 | 49,870 |
| 農地中間管理機構事業促進対策費 | 担い手への農地の集積・集約化に取り組む地域に対して協力金を交付 | 60,660 |
| 高等学校等進学促進費 | 低所得世帯の経済的負担を軽減するため、県立高校等に通学する生徒の保護者に対して教科書の購入など教育費の一部を支援 | 70,257 |